

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第10回理事会

平成8年6月

Y 6 A F B 3 x Y

元従軍慰安婦への「償い金」

朝日 6/5 '96

1人最低200万円で合意

アジア女性基金

「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金、原文兵衛理事長)は、四日夜の理事会で、戦時中に旧日本軍の慰安婦とされた人たちに「償い金」を支給することをめぐって協議し、一人当たりの支給額を二百万円を下回らない額とする事で合意した。さらに、福祉・医療事業に対しては政府予算から支出する方針を確保。作業部会を設けて、各国の実情に合った具体的な調整を進めたいと、支給額も最終的に決める意向を示した。

当面の支給対象者は韓国、フィリピン、台湾の約三百人。七月中旬に橋本龍太郎首相の「おわびの手紙」を添えて支給を始める予定で、今後は具体的な支給方法などを検討する。

金額をめぐっては、三百万円と二百万円で見解が分かれた。原理事長らは、募金総額が約三億四千万円にとどまっていることや、台湾の旧日本人などには日本政府が支払った慰安金と同程度の水準とすべきだとの見地から、二百万円を主張。一方、基金の顧問機関である運営委員会の半からは三百万円を主張した。

さらに、各国の為替・物価水準の違いなどを加味し、「償い金」とは別に、個人への調整金を上乗せすべきだ、との意見が出た。協議の結果、「償い金」について一人あたりの支給額を二百万円を下回らない金額とする事で一致。そのうえで、医療・福祉などに関する事業費として、政府が今年度予算に計

医療、福祉事業も加味

元慰安婦基金

「女性のためのアジア平和国民基金」が四日、元従軍慰安婦への一時金の決定に併せて、元慰安婦への医療・福祉事業の支援についても取り組む意向を示した。一人二百万円は理解が得られないとして三百万円を求める声も相次いだ。

一時金については、理事会は募金の集まり具合などから、一人二百万円を一律支給する方向で最終調整を図っていた。しかし、基金内には「二百万円では理解が得られない」として三百万円を求める声も相次いだ。

しかし、三百万円支給で

上している六億三千万円の中から、一部を介護や住宅対策に対する給付として活用する方針を確保した。

基金だけの努力に限界

元従軍慰安婦の個人補償は行わない」との立場を維持しつつ、政府も「強制性」を認めた従軍慰安婦問題に何とか対応しようとする生み出した案の一策だ。「償い金」の性格はわかりにくいものになりかねない。政府の責任をあいまいにした、という批判を封じることが難しい。

基金が集めた募金額も当初目標の十億円を大きく下回った。元慰安婦問題は戦後補償問題に対する日本の国民の関心は決して高いとはいえない。これらの事情を考慮合わせると、基金だけの努力ではやはり限界がある。

元慰安婦への一時金支給 200万下回らぬ額

基金理事会決定

元従軍慰安婦への償いの額は、「首相の手紙、償い金」を決定するのはおかしと、政府の予算で実行する意向が出される。医療・福祉事業は一体のもので、今、償い金の金額だけは支給開始がさらに遅れ込む」とする理事会側が立し意見の集約が難航した。

(関連記事3面に)

にも値する医療・介護事業を政府の予算で行つ(理事)とすることを条件に最低二百万円という事で妥協を図った形だ。

元慰安婦に対し、一時金として一律二百万円を下回らない額を支給することを決めた。また、元慰安婦の実情に合った医療や介護のあり方について、作業部会を設けてさらに検討することになった。同基金では作業部会が具体的な事業の実施案をまとめるのを待ち、正式な一時金の額を決定する方針だ。

この日の理事会などで

一時金は200万円どまり

元慰安婦に償い金として渡す一時金問題の決着が 遅れている。「一人あたり二百万円を下らない額」と の方針は決めたが、民間募金に頼る募金の財源難から 一時金は二百万円どまりとなるのは確実。政府が資金 援助する福祉事業を、「現金給付と同じ効果」をもた せ、実質的に補償とするべく落ち着く見通しだが、 元慰安婦などからは日本政府による国家補償の謝罪を 求める声も強く、支給実施までには曲折がありそう だ。

従軍慰安婦に償い金として渡す一時金問題の決着が遅れている。「一人あたり二百万円を下らない額」との方針は決めたが、民間募金に頼る募金の財源難から一時金は二百万円どまりとなるのは確実。政府が資金援助する福祉事業を、「現金給付と同じ効果」をもたせ、実質的に補償とするべく落ち着く見通しだが、元慰安婦などからは日本政府による国家補償の謝罪を求める声も強く、支給実施までには曲折がありそうだ。

(留野恵二)

慰安婦基金曲折も

民間募金などの事業主体「女性のためのアジア平和国民基金」(原文兵衛理事長)の理事長会では、過去の補償事例の二百万円に合わせるという政府方針を支持する理事らに対し、運営審議会のメンバーらは関係国の物価水準なども考慮して二百万円を主張。募金の不

足分は「政府が拠出すべきだ」と訴えて対立した。賠償問題は処理済みとする政府側に、国家補償に依る考えはなく、結局、政府が資金援助する元慰安婦への医療・福祉事業と一時金の問題を一体のものと「検討する」(有馬真澄子理事長代行)ことで折れ合った。

結論は十一日に発足する作業部会でまとめるが、一時金の財源となる募金額は現在、約三億四千万円と低調。あとは、財界や労働組

合から協力約束を取り付け、三億四千万円前後。韓国、フィリピン、台湾の元慰安婦約三百人に対する一人二百万円以上の募金は極めて厳しく、一時金の額が二百万円となるのは確実だ。

このため、政府の医療、介護、住宅建設などへの資金援助事業を「現金給付に近い援助」として、事実上の上積みとする案が浮上。政府も賠償ではない福祉事業への資金提供には積極的で、具体的計画を打ち出す

でも二百万円でも受け取らない。あくまで国家補償を求めていく」と訴えた。台湾の元慰安婦らも受け取り拒否を表明。一人人が受け取ってくれるか分からない(政府筋)のが実情。加えて、奥野誠亮元法相の「慰安婦は」商行為に参加した」との発言で反発が増幅。一時金とともに渡す橋本幸太郎首相の「おわびと反省」の手紙についても、韓国遺族会などが「明確に謝罪」するよう求めるなど、すんなりと一時金を

奥野発言は 国益を害する

村山氏が批判

社民党の村山富市党首は八日の仙台市内の記者会見で、自民党の奥野誠亮衆院議員らが従軍慰安婦の強制連行を否定する発言をしたことについて「せつなかの信頼関係を阻害し、国益を害する発言だ」と強く批判した。社民党の有志議員が国会提出を目指している小選挙区見直し法案の扱いについて、村山氏は「出すだけでは意味がない。提出する以上は、真剣に議論し結論を出してもらわないといけない」として、各党の理解が得られない限り提出しない意向を表明した。

受け取る立場にはない。一時金の渡し方についても「現地で二人ずつ渡すのは無理」(内閣外政審議

元従軍慰安婦の一時金 一律200万円以上

和金 平基 アジア 国民

「女性のためのアジア平和国民基金」(理事長・原文兵衛前参院議長)は四日夜、都内のホテルで理事会を開き、元従軍慰安婦への一時金支給額と、支給時に添える橋本龍太郎首相の手紙について協議した。この結果、「二百万円を下らない額を支給すること」を決めた。また、医療福祉の専門家からなる作業部会をつくり、政府に医療福祉の実行を求

めていくことになった。この日の話し合いは、先月二十四日の前回理事会で、手紙に対する政府の対応が不明確だとし、一時金支給額の決定が見送られたことを受けて行われた。原理事長は当初、支給額を一律二百万円とする方向で調整。さらに「おわびと反省の手紙を出す」との首相の意向を伝え、メンバーの理解を求めた。

首相は、今月三日に「心を込めたおわびと反省の手紙を出す」と表明している。この日の理事会では、今後、「国と軍の組織的関与と深い責任を真摯(しんしん)に反省し、被害者の名義を回復する」ことを盛り込むことを前提に、文案を調整することになった。

紙を出す」と表明している。この日の理事会では、今後、「国と軍の組織的関与と深い責任を真摯(しんしん)に反省し、被害者の名義を回復する」ことを盛り込むことを前提に、文案を調整することになった。

国と自治体の 役割分担重要

首相、介護保険で
橋本龍太郎首相は四日、東京・永田町の自民党本部で開かれた保守系市長の会合であいさつし、厚生省が導入を目指している公的介護保険制度の導入にあたって、「システムを構築するために国と都道府県と市町村の役割をはっきりさせ、それぞれの財源をどう裏付けていくかが問題だ」と指摘した。

また、財政制度審議会など連携を図り、国民負担率の見直しを行っていく考えを改めて表明した。

4日

政治の誠意が問われている

東アジアの各地で戦時中に旧日本軍の慰安婦とされた人たちを対象とした「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金)の「償い金」は、ひとり最低二百万円とすることが決まった。

橋本龍太郎首相の「おむびの手紙」を添え、七月中旬にも贈る手続きに入る。

年寄いた被害者だが、日本政府から何ら償いを受けて、放置されている。せめて日本国民の気持ちをはめたお金を贈らう、

という基金の趣旨を大事に考えたい。本来なら、この「償い金」は、歴史認識をめぐってアジア諸国から問われ続けてきた、日本への信頼を取り戻す契機となるはずのものである。

ところが、現実はいかたうか。むしろ、不信をさらにかきたる結果を招いてはいないだろうか。

南北朝鮮や、フィリピン、台湾の元従軍慰安婦の中には、謝罪と償いは日本政府の

責任を担ってなされるべきだとして、民間基金からの金の受け取りを拒否している人たちがいる。

フィリピンでは、受け取りを表明した一部の元慰安婦らが、日本人を含む運動の支援者らから受け取りを拒むよう迫られ、板ばさみで苦悩しているという報道があった。「戦争」そして「今また……」。日本にほんとうされてきた「生だ」ともろしたき婦人の声は、痛切である。

償いを受けるか否かの判断は、あくまで個人の意思にゆだねられるべきだ。この問題への償いは、金を贈ればそれで済むというのではない。人間として互いの尊厳をどう認め合えるか、という点である。基金に協力した人々の多くは、そうした認識をもっているはずだ。

にもかかわらず、政治家たちの悲しむべき活劇が、いままた被害者を憤らせているだけであらう。せつかくのこうした被害者を無にしよとしている。

百十六人もの自民党の衆参両院議員が、歴史教育の具現化を掲げて新たな議員連盟を結成した。会長の奥野誠亮元法相は記者会見で、「慰安婦は商行為に参加した人々で、強制はなかった」と語った。

回連盟の事務局長である板垣正参院議員は、日本が強制的に慰安婦を動かさせたとい

うのは「歴史の真実ではない」と発言してきた。今回、抗議のため面会した韓国人の元慰安婦に対して、「カネ(報酬)はもらっていないか」と尋ね、報酬を得ていない「証拠」を求めた。

政府は高沢内閣当時、実態調査を踏まえて、従軍慰安婦に対する「政府の関与」と「強制性」を認めている。

「証拠」を求めるといのはどういう感覚だろうか。そこからは、被害を受けた人の立場から日本の歴史をとるえなねしてみるところ、政治家らしい視野の広さや懐の深さはうかがえない。

政治、とりわけ橋本首相の責任は重い。基金の「償い金」によって、真に償いの気持ちが伝わるかどうかは、首相が「手紙」を通じて、この問題に対する国としての責任と謝罪を、いかに明確に述べるかにかかっている。

基金の趣意が生きるかどうか、それ次第なのだ。

基金が目標額をなかなか達成できない現実は何を物語るのだろうか。問題は国民の意識そのものにもかかわっている。

いま戦後処理の問題の二つ二つに被害者に対応していくことが、日本が償われる国になれるかどうかを決める。問われているのは、まず、政治の誠意である。

元慰安婦への「償い金」

被害者らに失望・怒り

「従軍慰安婦」にさげられた女性たちへの「償い金」の額などを決める「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金)の話し合いは、四日深夜までもつれたあげく、「二人二の音が相次いだ。」

「従軍慰安婦」にさげられた女性たちへの「償い金」の額などを決める「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金)の話し合いは、四日深夜までもつれたあげく、「二人二の音が相次いだ。」

「政府の意向聞くだけ」

五日午前零時過ぎに始まった記者会見で、原文兵衛理事長は「作業部会をつくって、実情に沿ったやり方を報告。金額についての賛否をやる」とした。有馬真問には「二百万円とは確定

困窮にも悩んで葛藤

フィリピン

【マニラ4日】柴田直治「フィリピンの元慰安婦と支援者でつくる唯一の団体「リップ・ピリピーナ」は、一時金の受け取り拒否の姿勢を改めて確認した。しかし、元慰安婦のなかには受け取る意向を明らかにした人もある。実際の支給までには、拒絶を繰り返す支援者と、経済的な困難に悩む元慰安婦の間で葛藤

百万円を下らない額」という一時金の最低額は打ち出した。しかし、セツトとなる医療・福祉事業など具体的な中身はすべて新設の作業部会にゆだねてしまった。基金の役員からも「分かります」との思惑が、この言葉が出るほど、アジアの被害者からは改めて失望の音が相次いだ。

「かまよ」が繰り返された。同国で最初に名乗りを上げた元慰安婦で、日本政府を相手取り損害賠償を求めているマリヤ・ロサ・ヘンソンさん(68)は「百相のおわびの手紙があれば、一時金を受け取る。生活費と医療費にあてたい」と話した。

ヘンソンさんによれば、裁判の原告四十六人のうち、少なくとも三人は受け取る意向だという。

ように書いた、謝罪の手紙についても「心の中もった手紙を書く」という無理の言葉を置く受け止めました」と答えるにとどまった。

会見に出席した元「慰安婦」の韓国女性、金相喜さん(65)の付添人、日村敦子さんは、会見の分りにくさげに立ちよるに、「政府の意向はわかり聞くらぬ国民基金という必要はない。はっきりと政府の基金とい

国の補償改めて要求

韓国

【ソウル4日】渡辺勉「韓国の元従軍慰安婦や支援団体の「談話を発表する個人補償をしない限り、日本からはいかなる名目の金も手紙も受け取らない」という反応をみせている。「韓国挺身(ていしん)隊問題対策協議会」の尹貞玉・共同代表は「ハルモニ(おばあさん)たちは日本政府が法的な責任をとり、個人補償をしない限り、日本からはいかなる名目の金も手紙も受け取らない」と十三日には、フィリピンや

台湾などの五十三市民団体に呼びかけて、基金に協力した企業の製品不買運動を宣言するといふ。

慰安婦として最初に名乗りをあげた金学順さんは「もう日本人が償われたい。日本の土は二度と踏みたい」と語気を強めた。「手紙でも首相がはっきりと謝ってほしい」

パラオに強制連行されたという姜順愛さんは「若い世代に罪はないのに、七十年代以上の日本人が過去をきちんと清算しないから、大きな負債をおっている。今こそ負債を返す最後の機会なのに、これでは話にならない」とむなしさを隠さない様子だ。

奥野氏の「慰安婦は商行為」発言

韓国マスコミ「妄言」と報道

【ソウル5日】渡辺勉

奥野氏の「慰安婦は商行為」発言は、本軍の元従軍慰安婦について「慰安婦は商行為に参入した人たちで、強制はなかった」と述べたことについて、韓国のマスコミは五日、一斉に「また奥野」を報道した。奥野氏が現職閣僚ではないため、韓国外務省は論評を控えているが、サッカーのW杯(ワールドカップ)の日本共同開催の決定で生まれた「ある友好ムードに水をま

有力紙の東亜日報は「奥野氏の発言は被害者たちが『売春行為』をしたという表現を間接的にしたもので、来月に予定されるアジア女性基金の補償金の支給を前に被害者団体の強い反発を呼ぶと懸われる」と伝えた。朝鮮日報は、奥野発言は宮沢内閣が認めた「政府の関与」や「強制性」を否定していると指摘した。

KBS(韓国放送公社)は「これまで奥野を繰り返しきた奥野元法相がまた妄

奥野元法相は 発言に反省を

東京都 小山 亮
(自衛隊 副団長)

奥野元法相の「慰安婦は
両行爲」の本紙報道(五日
付)に、私はあせんとし、
怒りが込みあげてきた。

いま、橋本首相の「おわ
びの手紙」が注目をされてい
る折も折、被害者の心を逆
なでするこの発言は、一休
どころから出ているのか。私
は同じ日本国民として慚愧
(さんき)にたえず、被害
者に成り代わって厳重これ
に抗議するものである。

奥野元法相は過去にも何
度かこの種の発言をし、物
議を醸したことがある。一
度は閣僚の辞任に追い込ま
れた。戦後五十年を経過
し、大戦の反省の上に立っ
てひたすら平和を求めて歩
んできた日本の、たとえ一
部の者とはいえず、このよう
な姿態が飛び出し、これが
国際社会に与える影響の大
きさを考えると私は胸の痛
む思いである。

奥野氏らは大戦中、他国

に侵略し暴虐のかぎりを尽
くした日本軍の蛮行を、心
底から正当行為と信じてい
るのであるか。元慰安婦
の涙の抗議もウソの抗議と
しか見ぬのであろうか。

もしそうだとすればこれ
はもはや救いようのない
「狂信」として肯(がえ)
んするほかないが、他意を
もつてことさら「反抗」す
るのであれば、この際大い
に反省し、近隣諸国に波風
を立てぬことを求めずには
いられない。

「知らぬ」から
「信じられぬ」
川崎市 神谷 豊平
(無職 81歳)

五日の本紙を読んで、板
垣参院議員が「慰安婦問
題」について、繰り返して
「信じられない」と言っ
ているのは、「知らなかつ
た」と言うべきところであ
る。板垣議員はお幾つか知
りませんが、戦争は信じら
れないことが白帯起る状
態です。

私は慰安所には行きませ
んでしたが、多くの都市に
あったのを見ました。そし
て多くの兵隊から信じられ
ない事実を聞きましたが、
当時はそれが「信じられ
ました。ですから今も信じ
ています。戦争に行つたこ
とのない人は、「信じられ
ない」ことは「知らない」
と信じています。そして知
らないことはみだりに公言
すべきではないと思いま
す。

私は金相喜さんの事実は
無論知りません。しかし、
あり得たであろうと信じま
す。そして戦後五十年を超
して、歴史の累積的証言か
らやっと「信じられない」
ことが信じられて、教科書
に正しく載せられるように
なったことをよるごんでお
ります。その次は國家が正
式に謝罪すべきでありま
す。論議にも「過ちを改む
るに悔(はばか)るること勿
(なか)れ」とあります。
そうしてこそ初めて多く
の英靈たちも安らかに眠る
ことが出来るであらうと思
います。奥野元法相さんに
も度々ですが、おたくの
反省をお願い申し上げます。



せつこく

FROM THE VERNACULAR PRESS

6/7 '96 Japan Times

Really sex 'slaves'?

The government-initiated Asian Women's Fund has decided to pay a lump sum of more than ¥2 million to each of the wartime comfort women. The fund said the payments were "compensation money."

The fund is financed by private charities and contributions from business groups. Some women's groups have refused to receive the lump sum, demanding compensation from the Japanese government.

They are finding increasing sympathy within the fund it-

self. But the official view remains unchanged: The issue of government compensation has been resolved legally with respect to South Korea and the Philippines, though not Taiwan.

The issue of comfort women has considerably tarnished Japan's reputation. At the United Nations, a special reporter told the Human Rights Committee that they were "sex slaves."

Politicians, anti-Japanese intellectuals and the media are responsible for turning the issue into a major international controversy. The big-

gest mistake was that of then Chief Cabinet Secretary Yohei Kono, who said in August 1993 that those women were taken forcibly, using words like "as a whole" and "under duress."

Some say a political settlement was reached: South Korea would not demand compensation from Japan if Japan would apologize. The Murayama administration used this politically and established the Asian Women's Fund.

Whether the comfort women were taken forcibly is questionable. Many have testified that most comfort wom-

en were prostitutes who worked on a commercial basis.

Nonetheless, all history textbooks that will be used next year in junior high school mention the issue as a Japanese crime. What will be the educational effect of writing such things without demonstrative proof?

Prime Minister Ryutaro Hashimoto said letters of apology and repentance will be sent together with the payments. Instead, he should make every effort to regain Japan's dignity.

Sankai Shimbun (June 6)

板垣氏発言に支持者何思う

東京都 谷口 律子 (主婦 39歳)

従軍慰安婦の存在をめぐり、知った高橋二年の夏、同じ年代の女性が「国家」の名のもと、毎夜身をひきまわされ、背骨を折らされていったことに、怒りとも悲しみともつかない思いで、何日か眠れないほどでした。韓国をはじめ、アジアの国々の女性のなかにも強制的に慰安婦をさせられていたと知ったのはもっと後で、その時は日本人の自分が恥ずかしいと思いました。

五日朝刊で、参議院議員板垣氏の発言を読んで、私は怒りで身が震えていました。これほど怒り、屈辱的な気分になったのは、生まれてはじめてのことです。金相喜さんへの彼の発言は、人間としてのモラルのかけらもなく、恥を知るべきものだと思います。今の若い女性の一部には、お金欲しさに魂を売す

人もいるかもしれない。でも、金さんは、自分で選んで慰安婦になったのではない。昔に死を意図した八年間を暮らし、その後八人までを狂わされているのです。彼女の人生を考えると、えれば、もっと違った対応ができるはず。議員バッシングは何なのでしよう。板垣氏が選出された参院比例区で自民党に投票された方は、どんな思いでこの発言を受けとめたのでしょうか。

「明るい日本」

自民党は切れ

浦安市 奥 康 (自営業 65歳) 高校検定教科書「倫理」

「教育出版社」には、「か尋ね、客観的な記述を求めたという。この、人間としての自由と人権を侵された従軍慰安婦を、しかも病婦と見なすような無礼極まりない言動に、元来自民党シンパであつた私は、限らない憤りと失望を感じ、自民党と決別して、無党派層の仲間入りをすることにした。いかに、個人の思想と情

自民党の衆参両院議員百十六人が結成した「明るい日本」国会議員連盟は、教科書の記述を批判し、加えて、事務局長の板垣正参院議員が面会に訪れた元慰安婦に対して、「カネはもらっていないのか」と何度も



せつこく

「慰安婦は被害者」

韓国首相 奥野発言を批判

7月7日共同 聯合通信によろしく、韓国の李承晩首相は7日、元従軍慰安婦の女性らについて「この人たちは、てい身障でもなく種族被害者でもなく、強圧による強姦被害者だ」と述べ、奥野誠亮元法相による「(従軍慰安婦は) 尊厳されて参加した商行為」などとされた日本の政治家の発言を批判した。また、李首相は「(従軍慰安婦は) 日帝(日本帝国主義) が過去

に犯した代表的な人権じゅうりんの悪行」との認識を示した。中国・人民日報は名指しして7日の中国共産党機関紙人民日報は、4日に結成された「明るい日本」国会議員連盟の奥野誠亮会長(元法相)らが、元従軍慰安婦問題で「強制連行ではあり得ない」などと主張したことを取り上げ、「公然と歴史をわい曲し、日本の歴史上の罪を覆い隠す言論」と厳しく名指しし、批判した記事掲載した。【北京・共同】

「おわびと反省 忘れずに行動」

慰安婦問題で文相 奥野誠亮元法相と板垣正参院議員が従軍慰安婦問題で「(慰安婦は) 商行為」「歴史の真実ではない」などと発言したことに関連して、奥田幹生文相は7日の閣議後の会見で「内閣の一員として、おわびと反省を記した(1993年)の首相官邸話の気持ちをし、かり介して行動するよう自分に言い聞かせている」と述べた。

Murayama slams Okuno for sex slave comments

SENDAI, Miyagi Prof. (Kyodo) Former Prime Minister Tomiichi Murayama on Saturday criticized former Education Minister Seisuke Okuno for denying that wartime sex slaves of the Imperial Japanese armed forces were forced into prostitution.

Murayama, head of the Social Democratic Party, said that Okuno's remark harms the relationship of trust between Japan and other Asian nations and damages Japan's national interests.

"The Miyazawa Cabinet has already admitted the Japanese state's involvement (in forcing military sex slaves into prostitution) and the government has been making efforts for atonement," Murayama said at a news conference here.

On Friday, Foreign Minister Yukihiko Ikeda also voiced concerns about the negative effect of Okuno's recent remarks on Japan's relations with its Asian neighbors.

"I will make efforts to prevent the misunderstanding that many Japanese share this view," Ikeda said at a session of the Lower House Foreign Affairs Committee.

"The Japanese government has deep feelings of remorse and apology (toward the victims)," he said.

On Tuesday, Okuno, a Liberal Democratic Party member of the Lower House, said that the women had simply

been recruited into a "commercial activity."

Okuno leads a parliamentary group of more than 100 Diet members from the LDP who deny that Japan waged a war of aggression.

Historians say that up to 200,000 women, mainly from the Korean Peninsula, which was then under Japanese colonial rule, were forced into sexual slavery in military brothels for the Japanese army.

South Korean Prime Minister Lee Soo Sung on Friday criticized Okuno and other Japanese lawmakers for having made remarks in defense of Japan's wartime forcing of Korean women into sexual slavery, the Yonhap News Agency reported.

"They (the Japanese politicians) would never have made such absurd remarks if their children had been victimized (as sex slaves)," Lee reportedly said, after presenting awards to two people who run a house where former so-called "comfort women" live together.

"It is not appropriate to call these women 'Teishintai' or wartime comfort women because they were forcibly raped," the prime minister was quoted as saying.

North Korea said Saturday that Okuno's remark was a "deliberate attempt to avoid Japan's responsibility under international law."

6/9 '96 Japan Times

民団、総連が抗議声明

慰安婦問題
奥野発言で

任日本大韓民国民団は6日、奥野誠亮元首相が従軍慰安婦問題で「慰安婦は商行為として行われた」と発言したことに對し、辛谷祥団長名で抗議声明を出した。声明は「日本が犯した醜悪な行爲を隠へいしつゝ

とするもの。被害者の心情を適なく、日本と周辺関係諸國との友好關係を損なう」とし、発言を撤回し、被害者に謝罪するよう求めている。

また、在日本朝鮮人総連合会も同日までに、奥野誠亮元首相が「被害者の人間的尊厳を踏みにじり、過去の戦争犯罪を肯定しようとするもの」との談話を発表、撤回を求めた。

読 4 6 月 5 日

「商行為発言で謝罪を要求 自民党の奥野誠亮・元首相が、元従軍慰安婦問題に関連して「国が強制連行したわけではない。当時公娼(こうじょう)制度が存在し、商行為として行われた」などと述べた問題で、朝鮮人強制連行真相調査団(日本人側代表・鈴木一郎、東京都立大名誉教授、朝鮮人側代表・申熙九朝鮮総連中央本部社会局長)は5日、発言は歴史的事実を否定するもので直ちに発言を撤回して謝罪すべきだなどとこのコメントを発表した。この問題をめぐるのは、先月二十八日の自民党総務会で、被追正統院議員も慰安婦問題を扱った高校の教科書が「歴史の真実に基づいたものではない」などと発言していた。同調査団のコメントは、西韓風の発言は「過去の侵略戦争と戦争犯罪を肯定するもので、即時撤回し、謝罪すべきである」としている。

慰問金なら拒否

日本抛出の
200万円
台湾元慰安婦ら表明

【香港6日時事】台湾紙「聯合報」6日、台湾婦女救済基金会の発表として報じたところによると、第2次大戦中に日本軍の慰安婦となっていた台湾人女性33

人から、日本側の紙出する200万円について「これは民間団体の慰問金であり、日本政府の賠償金ではない。日本政府が責れみと正義を認めするのは許され

ない」として、受け取り拒否を表明した。基金会は、日本政府当局者が「慰安婦は募集に応じたものだ」と話していることに対し、反発。「われわれの調査では、台湾人慰安婦は強制されたり、たまに

たりしたもの、自ら望んだケースは少ない」と反論している。奥野元法相ら名指し歴史わい曲と非難中国外務省局長【北京6日飯田和郎】中

国外務省の沈国放報道局長は6日の定例会見で、旧日本軍の慰安婦だった女性への「償い金」支給が決まったことに関連し、奥野元法相、板垣正参院議員を名指ししながら「一部議員

は誤った歴史観を持ち、歴史をわい曲している」と非難した。両議員がそれぞれ「(従軍慰安婦は)商行為として行われた」「日本が強制的に慰安婦をさせたというの(は)歴史の事実ではない」と発言したことに反発した。沈局長は日本の侵略戦争が中国などアジア各国に及ぼした被害、とりわけ従軍慰安婦問題は「歴史の事実として証明されている」と指摘した。

「従軍慰安婦 人権の侵害」

韓国首相

【ソウル7日ロイター】韓国の李承晩首相は7日、旧日本軍の従軍慰安婦について「日帝時代の歴史の中で引き起こされた代表的な人権侵害の事例だ。最近、関連人権委員会でも従軍慰安婦問題に関する決議が採択された」と述べた。「従軍慰安婦の生活の場を提供している公教育施設を閉鎖した際に語った。

「償い金」の凍結求める

慰安婦問題で市民団体

【女性のためのアジア平和国民基金】「アジア女性基金」が、旧日本軍の「慰安婦」にされた女性たちへの「償い金」の支給を「二百万円を下回らない額」に決めたことについて、市民団体「日本の戦争責任資料センター」は5日、現状のまま支給すれば、「被害者たちに新たな苦しみをもたらす」と、支給の凍結を求める声明を発表した。

板垣・奥野両氏の発言

韓国紙「また妄言」

冷静対応求める論調も

【ソウル6日】渡辺勉「指摘。『過剰反応を制する自民党の板垣正参院議員 日本知識人たちは、この(日本遺族会顧問)が韓国した発言の誤りをきちんと(元従軍慰安婦に「カネ(報酬)はもらっていないのか』などと発言したこと)について、韓国の朝鮮日報は六日、「また妄言」としてやりとりを詳しく伝えた。奥野誠亮元法相の「慰安婦は商行為に参加した人たちで、強制はなかった」という発言に続くだけに、被疑をあげた。

有力紙の東洋日報は東京発で、「(奥野発言について)みんなが沈黙すれば、歴史をきちんと学べない日本の若者が『ああ、そろそろか』と受け入れやすい」とする。

一方、政府系のソウル新聞はコラムで「奥野氏が公人である以上は謝罪と再発防止の要求などを政府レベルで求める必要がある」としながらも、「こうした狂った発言を日本全体の見解のように国民すべてが反発して大声で対応する価値や必要があるのか、一度検討してみたい時期になったのではないかと思う」と述べ、冷静な対応を求めている。

板垣議員発言 北朝鮮も非難

【朝鮮通信】東京、朝鮮中央通信によると、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の労働党機関紙、労働新聞は六日、板垣正参院議

員が先月「未成年を慰安婦として働かせたのは歴史の真実ではない」などと発言したことに対し、「偽造も否定もできないのが歴史だ。世界の人は、過去の日帝の罪行を美化粉飾しようとする策動に怒りを表している」と非難した。

奥野・板垣両氏の発言 中国「強い怒り」

【北京6日】五十川倫「慰安婦は商行為」と語った奥野誠亮元法相や「歴史の真実でない」と述べた板垣正参院議員を強く批判するとともに、中国人慰安婦への補償問題に関連し、

「慰安婦は商行為」と語った奥野誠亮元法相や「歴史の真実でない」と述べた板垣正参院議員を強く批判するとともに、中国人慰安婦への補償問題に関連し、

「慰安婦は商行為」と語った奥野誠亮元法相や「歴史の真実でない」と述べた板垣正参院議員を強く批判するとともに、中国人慰安婦への補償問題に関連し、

奥野氏の発言、国益を害する、社民党の村山重市党首は8日、仙台市で記者会見し、自民党の奥野誠亮元法相が「従軍慰安婦は商行為」などと発言した問題について「日韓の信頼関係を阻害する発言で、極めて遺憾だ。(当時の)日本政府が関与した事実(は)宮沢政権が認めている。個人的発言は国益を害する」と厳しく批判した。

「慰安婦は商行為」と語った奥野誠亮元法相や「歴史の真実でない」と述べた板垣正参院議員を強く批判するとともに、中国人慰安婦への補償問題に関連し、

韓国与党は謝罪を要求

【ソウル6日】渡辺勉「韓国の与党新韓国党は六日、元従軍慰安婦に関する奥野誠亮元法相と板垣正参院議員の相次ぐ『妄言』について、『妄言した本人の謝罪はもちろん、日本政府が明確な歴史認識を表明するとともに、自浄努力をしなければならぬ』という声明を出した。

声明を発表した同党スポークスマンは「日本のかなりの数の公職者たちが、不正直に歴史をわい曲するため、日本は国際社会で国力に応じた待遇を受けられない」と指摘。「過去の歴史について心からさんじた時に、日本は国際社会の一員としての資格を失うことがきぬ」と主張した。

奥野誠亮元法相に反発 中国外務省入ボークスマン

【北京6日】秋田浩之「中国外務省入ボークスマンは六日の記者会見で、奥野誠亮元法相が元従軍慰安婦問題について『商行為だ』などと発言したことについて『日本の少数の議員が間違った歴史観に固執し、公然と侵略の歴史をわい曲している』と反発した。

朝鮮総連は五日、「元従軍慰安婦は商行為だった」とする奥野誠亮元法相の発言について、撤回と謝罪を求める奥野誠副議長の話を発表した。

板垣氏発言に 禁じ得ぬ怒り

札幌市 辻 ちよ子
（パート 49歳）
元従軍慰安婦の女性に

「八年間の間に一銭もカネをもらわなかったのか」と逆に詰問したことが今朝（五日本紙朝刊）報じられた国民党の板垣正議員の発言には、日本人であることがいやになってくる。国境をこえ女性として激しい怒りを感じる。

私は板垣議員に聞きたい。「あなたは何故そのような例はなかったと断言できるのか。あなたの持っている、その証拠は何か」と。私たち日本人は戦後しばらく、七三部隊が人体実験をしていたことも南京大屠殺のことも知らずだった。それは証拠を完全に隠蔽することが徹底して行われていたからではなかったのか。しかしあの第二次世界大戦の暗部はもう日本中に

知れたっているし、日本人なら素直に信じられる「時代認識」がある。板垣議員に問う。「もしもその八年間、性的奴隷だった女性がその間一銭でもお金をもらっていたら、あなたの日本人としての誇りが証明されるのか」と。

欠かせぬ知識

戦後補償問題

東京都 松本 芳子
（大学生 18歳）

五月二十九日、本紙夕刊の一面で、戦後補償の記述が米音から使われる中学校教科書すべてに取り上げられる、という記事を眺んだ。このことについて、私は大いに評価したい。私が、日本が戦中にアジア諸国に与えた被害についてはっきり知りましたのは高校のしかも三年生のころだ。受験対策として新聞をよく読むようになった。そして昨年は戦後五十年という節目で戦争に関することが多く取り上げられていたからだ。

高校の日本史の授業で

慰安婦

「慰安婦は商行為 金をとった売春行為であった」という奥野元法相の発言に、韓国マスコミが「また『従軍』看護婦や『従軍』慰安婦」と報道した。それを日本のマスコミが指摘し、つれづれに報道したの、論評したりしている。情けない話ではないが、▼多分やるなら、想像していたら案の定である。それみたことが、とばかり奥野発言をやり玉にあけて、「『従軍』看護婦」と呼んで騒ぐ。これは十数年前の「教科書横断」問題のさいの騒動と全く同じパターンなのである。▼「慰安婦がない。感謝をささげるべきな慰行であった」とつまりの意図は、▼しかし、悲惨さを強調することもある。歴史的事実と反している。彼女たちは収入も日本人の平均の二倍三倍も多く、大いに貯金をしたり、兵士たちと恋愛関係になった。硝煙の戦場にも人情の花は咲いたのである。▼と云うが、慰安婦報道は、暗黒一色にめりつゝ茶されてい。マリア女性基金に金が集まらないのは国民の意識が低いからとか、日本の品位と尊厳がかかっているとか論じる社説もあった。そうならそのマスコミ自身が基金の不足分を補ったらどうか。

賠償金受け取りを拒否

台湾の元慰安婦33人の「政府の金ではない」

【香港の即時事】台湾紙

聯合報が六日、台湾婦女救護基金の発表として報じたところによると、第二次大戦中に日本軍の慰安婦となっていた台湾人女性三十三人は五日、日本側の拠出する「百万円の賠償金について」これは民間団体の慰安金であり、日本政府の賠償金ではない。日本政府が哀れみと正義を濫用するのには許されないとして、受け取り拒否を表明した。基金会は、日本政府当局者が「慰安婦は募集に応じたものだ」と話している。

奥野氏らを名指し批判

中国報道局長

【北京6日沢木朝久】自民党の奥野誠亮元法相と板垣正参院議員が従軍慰安婦問題をめぐって日本の責任を否定する発言をしたことについて、中国外務省の沈国放・報道局長は六日の記者会見で「少数とはいえ、日本の国会議員が公然と歴史を曲し、侵略を美化していることに強烈な憤慨を表明する」と述べ、二人を名指しで批判した。沈局長はまた、日本政府

に対しても「(従軍慰安婦問題は)中国にも少なからぬ被害者がいる」「日本政府が歴史に責任を負う態度を取り、再びアジアの被害者の感情を傷つけないよう希望する」と述べた。

人間の尊厳の考え方が違う

社民幹事長も批判

社民党の佐藤朝樹幹事長は六日の記者会見で、自民党の奥野誠亮元法相が「従軍慰安婦は商行為に参加した人だ」などと発言したことについて「大変遺憾な発言だ。歴史観、戦争観が違ふな」と思っていると述べ、人間の尊厳、女性の名誉についての基本的な考え方が違うと厳しく批判した。

「従軍慰安婦は対価得ていた」

平和資料館委員発言

埼玉県東松山市の県立平和資料館(吉田久二男館長)の三月の運営協議会の席上、委員の一人で当時の原簿(しょうい)軍人会会長の野中政治氏(六三)が「従軍慰安婦は商売女だったなどと言っていたことが分かります。県内の市民団体「県平和資料館を考える会」(石田誠太郎代表)が六日、発言が非常識だとして平和資料館側に抗議した。関係者によると、三月十一日に開かれた運営協議会で、南京大屠殺や従軍慰安婦の問題を常設展などで取り上げようと一部の委員から提案がされた際、野中氏が発言を求めた。同氏は「(従軍慰安婦は)本人が職業として行っていたものであり、兵士は対価を支払っていた。韓国人ばかりでなく日本人も多く行っていたのであり、館の事業として取り上げるのは反対」と述べたという。野中氏は三月の発言を認めた上で「抗議を受けるのは心外だが、撤回するつもりはない。私自身中国に兵隊として行ったが、そこでは金をもって商売をする従軍慰安婦はいた」と話している。

「慰安婦は商行為」——奥野元法相の発言 各党批判、政府は苦慮

奥野誠亮元法相の「従軍慰安婦は商行為」との発言に政府や各党の大勢は「配慮に欠けた発言だ」（自民党幹部）と批判的だ。特にサッカーのワールドカップ（W杯）の日韓共同開催が決まり、「女性のためのアジア平和国民基金」による元慰安婦への「償い金」の支給が焦点になっている時期だけに、日韓両国の友好ムードへの悪影響を懸念する声があがっている。

「乱暴で無神経」 「確信犯だ」 W杯への波及警戒

奥野氏は、四日の「明るい日本」国会議員連盟（会長・奥野氏）の結成総会後の会見で「慰安婦は商行為に参加した人たちが、強制はなかった」と発言。同議員連事務局長の板垣正参院議員も同日、来日中の韓国の元慰安婦との面会で「カネ（報酬）をもらっていないのか」と尋ねた。

これについて、堀山静六官房長官は五日午後の記者会見で「女性のためのアジア平和国民基金の活動に政府として支援していく考えを繰り返して表明してきた」と述べた。

た。政府の立場は一貫している」と述べた。政府は戦時中の慰安所の経営に当時の政府が関与し、慰安婦募集などに強制があったことを認めている。

を警戒している。奥野氏は、一九八八年に「日中戦争では日本に侵略の意図はなかった」と発言、国土庁長官を辞任している。また、板垣氏も日本遺族会の顧問を務め、従軍慰安婦に関する取材の記述に批判を繰り返している。

一部には奥野氏に理解を示す向きもあるが、政界の多くは「奥野氏は確信犯。戦後教育を受けた議員が多数派となっている中で、少数意見だ」（自民党幹部）と見る。●議員連メンバーも困惑 「明るい日本」議員連は歴史教育の見直しなどを目的に結成、自民党の国会議員百十六人が名を連ねた。だが、メンバーの柿沢弘澄元外相は「議員連に参加した人たちが、みんな奥野氏と同じ考えというわけではない。傷を受けた人の立場で考えなければならぬ」と

述べた。奥野氏は五日、朝日新聞記者の取材に「私は「韓国」という言葉を使っていないし、間違ったことは言っていない。互いの立場を尊重せず、こんなことで騒いでいるうちは、W杯の開催は必要ない」と述べた。

解決のためひとつひとつ積み上げて償いを築いてきたのに、そうした努力を無にするものだ」と批判する。

新党さきがけの堂本睦子参院議員は「明るい日本」議員連に五人以上の議員が集まったのに驚いている。これでは日本はアジアから信頼されない」と語った。

W杯推進国会議員連盟の衛藤征士郎事務局長は「こうした問題に敏感に反応すること、スポーツの分野に悪影響があってはいけない」と、共催問題への波及

「言語道断で許しがたい」

朝鮮総連が談話
在日朝鮮人総連合会（朝鮮総連）の呉亨鎮副議長は五日、奥野元法相の発言について談話を発表し、「言語道断な許しがたい暴言。元法相はこれまで日本の侵略行為と植民地支配を美化する発言を繰り返して取り、反省もなく暴言をエスカレートさせている」と非難した。

「話が大きくなる」 首相コメント拒否

橋本龍太郎首相は五日、奥野誠亮元法相が四日に「従軍慰安婦はいない」と発言したことに、国会内で記者団が感想を求めようとしたところ、質問をさえぎって「そういう話はやめようよ。竹島の話にして、微妙な問題がいろいろある。そういう時に私にコメントを求めてほしくない。君たちとの（発言の）打ち返して、話が大きくなってしまふ。他の人にならぬが、行政府の長にそういうことは聞かないでくれ」と述べ、この問題への言及を拒否した。

元慰安婦への基金

受け取りは本人の意思に

三時評

朝日 6/5 '96

柴田 直治 (マニラ支局長)

足並みをそろえて日本政府に個人補償を求めた元慰安婦の代表団「リラ・ドリビナ」は受け取り拒否の姿勢を明確にしている。ところが、元慰安婦のひとりマリ・ア・ロサ・ヘンソンさんが先日、「受け取る」と宣誓した。彼女はこの国で最初に名乗りを上げた元慰安婦。日本でも目撃が出版されるなど象徴的存在だ。純く元慰安婦も出た。

日比の関係者は翻意を促している。今は国際的連帯が最も大切。一丸となって拒絶することが日本政府を追い込む。受け取れば運動がとん挫すると。「物質的な欲求か、精神的な尊敬か」と迫る支援の日本人もいた。

フィリピンの元慰安婦の多くは経済的に恵まれない生活を送っている。ヘンソンさんは「せいせい小魚しか載らない私たちの食卓を見て欲しい。一時金で家族に少し楽をさせ、心臓の治療を受けたい」と訴える。

基金を設立、一時金の支給を決めたのは日本人である。立場が違えば日本人がまた「受け取るな」と迫る。そのはさまで若い女性らは悩み、再び傷ついている。

日本政府は個人補償に踏み切るべきだ、と私は考える。だが、表現の自由が危ない以上、元慰安婦たちが一時金を受け取ることを認めてもよいのではないか。そのうえで、補償と謝罪を日本政府に要求することに彼女たちが後を継ぐべきでない。

Sex slaves lash out at LDP hardliners

6/6 '96 Japan Times

People working to support the cause of women forced into sexual slavery for Japanese wartime troops voiced anger Wednesday over remarks made by two veteran LDP lawmakers.

On Tuesday, Lower House member Seisuke Okuno, one of the Liberal Democratic Party's hardline nationalists, claimed at a news conference that the women were simply recruited and that they took part in a "commercial activity."

"The Japanese forces may have arranged transportation for them to go to the war fronts for their job, but didn't force them to go," said Okuno, former education minister.

Okuno made the remarks after launching a new group of LDP Diet members who refuse to admit that Japan waged a war of aggression.

A total of 116 LDP members from both houses of the Diet joined the group. The 116 opposed a Lower House resolution adopted in June 1995 that expressed "deep remorse" for Japan's colonial rule of the Korean Peninsula and for acts of aggression before and during World War II.

Later the same day, Tadashi Itagaki, who also joined

the group, met with one of the former sex slaves from South Korea and denied the Imperial forces' involvement in frontline brothels.

Contradicting the government's official statement in 1993 that acknowledged its involvement in the recruitment of "military comfort women," the Upper House lawmaker, a former soldier, said, "I don't admit what the government said. There were no official documents proving the forcible recruitment."

The Korean woman told Itagaki, "Why can you say such a thing when I am sitting in front of you? Your attitude of not admitting the fact stains my soul."

The woman, who wanted her name withheld, said she was bewildered and angered by "such a shameless, selfish perception" of history.

Keiko Usuki, who accompanied the woman at the meeting, said, "Even if the prime minister says he will apologize (to the former sex slaves), I doubt that the LDP, which the prime minister heads, regrets (what the nation did to the comfort women)."

In a statement released Wednesday, a group of Korean residents in Japan criticized



A SOUTH KOREAN woman who was forced into sexual servitude for the Japanese military takes issue with LDP veteran Tadashi Itagaki, who denies that Imperial forces ran frontline brothels.

the two lawmakers as well as the newly formed LDP group, saying Japanese officials had been punished at war tribunals by the Allied powers for recruiting women into sexual slavery.

The statements by Okuno and Itagaki not only deny the historical facts but also show that the ideas that promoted Japan's invasion of neighboring countries are still deeply rooted in this country, the Korean residents' group said.

Democratic Party denying that Japan forced Asian women into sexual servitude before and during World War II.

When a reporter in the Diet building began to ask him about the matter by saying, "Yesterday, House of Representative member (Seisuke) Okuno said there were no comfort women . . .," Hashimoto interrupted and said, "Let's not discuss such a subject."

"We have various sensitive issues (between Japan and South Korea) such as Takeshima," he said, referring to a bilateral territorial dispute over islets in the Sea of Japan, called Tok-do in South Korea.

Don't ask: Hashimoto

Prime Minister Ryutaro Hashimoto told reporters Wednesday not to ask him to comment on remarks by a lawmaker from his Liberal

「慰安婦は商行為」

「公娼」引き合いに出し

自民党の奥野徹元法相は4日、国会内で記者会見し、従軍慰安婦問題について「軍は戦地への交通の便を図ったかもしれないが、強制連行などしてはいない」「当時は公娼が認められており、(慰安婦は)連行として行われた」と発言した。さらに「元慰安婦への償い事業を行う」「女性のためのアジア平和国民基金」について「(元慰安婦から)訴訟まで起こされ、いる時に訴訟をかけた」と言うのはどうか。国益を考えないといけない」と述べた。

「ワールドカップ大会共催が決まった日韓両国の関係にも少なからぬ影響を与えそうだ。」

「戦後負った大切なものを取り戻し、健全な日本人の育成を目指す」のが精成目的で、歴史観、憲法、外交、教育問題などで政策提言する。当面は、教科書会社が教科書に従軍慰安婦問題を盛り込もうとしていることなどについて討論、提言する考えだ。

「戦後負った大切なものを取り戻し、健全な日本人の育成を目指す」のが精成目的で、歴史観、憲法、外交、教育問題などで政策提言する。当面は、教科書会社が教科書に従軍慰安婦問題を盛り込もうとしていることなどについて討論、提言する考えだ。

「戦後負った大切なものを取り戻し、健全な日本人の育成を目指す」のが精成目的で、歴史観、憲法、外交、教育問題などで政策提言する。当面は、教科書会社が教科書に従軍慰安婦問題を盛り込もうとしていることなどについて討論、提言する考えだ。

議員は同日、奥野氏や板垣正参院議員らが中心になつて、歴史観や教育問題などを考ふる「明るい日本」国会議員連盟(会長・奥野)に、自民党衆参両院議員100人が賛同したのを受けて行われた。同連盟の活動は、2002年のサッカー



「女性のためのアジア平和国民基金」理事長会議会場の外で訴える元従軍慰安婦の金さん(左) 東京都内のホテルで4日午後7時15分

謝罪求め訴え

「基金」理事長会議で元従軍慰安婦への償い事業を検討している財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」の理事会が開かれた4日夜、会場となった東京都千代田区のホテルでは、元慰安婦の支援団体のメンバーら約20人が訪れ、「国家による謝罪を」などと書かれたヒラを理事らに配った。

元慰安婦の金相喜さん(74)は午後6時過ぎ、民族衣装姿で訪れ、理事らに当時の状況を訴えようとしたが、会議中で実現しなかった。

金さんは16歳の時に日本軍に拉致され、8年間の慰安婦生活を強制された。日本政府は二度とあのようなひどいことを繰り返さないように反省し、謝罪してほしい。それが自分の名義で回復してほしいと話した。

元慰安婦の金相喜さん(74)は午後6時過ぎ、民族衣装姿で訪れ、理事らに当時の状況を訴えようとしたが、会議中で実現しなかった。

「従軍慰安婦は商行為」



奥野元法相

『国の強制ない』

自民党の「明るい日本」国会議員連盟に就任した奥野徹元法相「事実」は四日午後、同連盟結成総会後に記者会見し、元従軍慰安婦について「国が強制

したことはない。商行為として行われ(慰安婦は)商行為に参加した人だ」との見解を示した。また、宮内閣時代に政府が国の関与を認めたことについて「(戦地への移動で)交通の便を図ったことはあり、それが問与となったのかと思うが、国がどういった関与をしたかは明らかではない」と述べた。

東京 6/19

「慰安金」支給へ、なお曲折

慰安金 謝罪要求し拒否の動きも

元「慰安金」支給問題 4日

元従軍慰安婦に対する「償い金」支給問題は4日夜、個人給付の支給額を最低200万円とするのでひとりのヤマ場を越えた。しかし、さき以上に積み余地を残しているうえ、当の元従軍慰安婦や支援組織の中には、あくまで日本政府による国家補償を求めて慰安の受け取りを拒否する動きがある。基金としては今夏には実際に支給したい意向だが、なお曲折が予想される。

「最低200万円」という結論は、元慰安婦に「政府による謝罪と補償」を求め、個人補償は国際法上解決済みと主張する自民党の考えを足して2で割ったものであり、歴史認識に隔たりがある両党の妥協の産物といえる。

当面の支給対象となるのは、これまでに実態が把握できた韓国、台湾、フィリピンの計約300人。韓国の場合、政府が元従軍慰安婦と認定し生活保護を与えている168人。台湾は非政府組織(NGO)の「台北市婦女救援基金会」が調査した33人。フィリピンは「リラ・ヒリピン」が把握した107人などとなっている。

このうち台湾は、台北市婦女救援基金会の対応を尊重するとしているが、同会は「謝罪と国家補償」を要求して「償い金」を受け取らない構え。フィリピンの「リラ・ヒリピン」も「我々が求めているのは償い金ではなく正義だ」と述べている。

戦争への反省を明確にしよと村山内閣の下で昨年6月に行われた「戦後50年

の国会決議」は議論が紛糾し、かえって近隣諸国の不信を増幅させた。今回の元慰安婦問題をめぐっても「資金の不足は政府が出すべきだ」「いや、政府が基金にお金を出せ」というのは筋が違ふ」などと議論は揺れた。

「償い金」支給額の最低水準を決めた今回の決定は、元従軍慰安婦問題の総括をいよいよ進めたという感をもたせたい。

【有田 浩子】

民間の慰安金給付めぐり 韓国の太平洋戦争犠牲者遺族会・金聖源理事 200万円からいたろうという話に既に聞いていたが、金額が問題ではない。日本政府が補償をするというのなら、民間基金による慰安金などどうも徳目では認められない。既に抗議行動を展開することになる。

【ソウル・中島 哲夫】

問題解決を急ぐ 日本は中国侵略時に、従軍慰安婦だった李玉鳳さん(71) 村山首相(当時)は昨年8月、中国などアジアの国々に「謝罪」したが、私たちが60年前に受けた被害は、今も消えていない。農業だけではな、個人個人への賠償も当然行わなければならない。それが「償い金」で解決されるのかどうかはわからない。

【北京・飯田 和郎】

公式謝罪を要求 台湾の台北市婦女救援基金会の任國明理事長 国家賠償でなく民間基金による見舞金給付というなら、たと

償い金200万円以上

首相の「おわびの手紙」も

元従軍慰安婦に対する償い事業を検討してきた「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金)は4日夜、都内のホテルで理事会、運営審議会の合同会議を開き、元慰安婦に支給する償い金を「200万円を下回らない額」としたうえで、基金内に新たに作業部会を設置し、元慰安婦への医療や福祉分野での支援も含め粘りた協力を進めたいと決めた。償い金と

ともに橋本達太郎首相が元慰安婦に「おわびの手紙」を出すことを基本的に行うとした。

(3面に関連記事)

基金は早ければ今年7月中旬にも「償い金」の支給を開始したいとしており、当面は韓国、台湾、フィリピンの元慰安婦約300人が対象とされている。

政府は償い金の額について「一律200万円」を提案したが、300万円を基準

としている運営審議会側から異論が出たため、最低でも200万円を下回らないとの表現で了解を得た。今年度予算に計上している医療・福祉支援経費を「償い金」に連動させて給付することを検討することになった。

アジア女性基金は昨年7月、設立された。当初は一般国民や財界、労組などから10億〜20億円を目標に出金を集める予定だったが、先月24日現在で3億4000万円と、目標額を大幅に下回っている。

【有田 浩子】

慰安婦基金

一時金、200万円下限に 上積みなど作業部会で結論

96
東京 6/5

一元設置慰安婦への償いを
目的とした「女性のための
アジア平和国民基金」(原
文兵衛理事長)は四日夜の
理事会で、韓国、台湾、フ
ィリピンへの元慰安婦計約三
百人への一時金の額を百
万円以上とすることを決め
た。最終的な額と元慰安婦
に対する医療、介護など福
祉事業は一体で結論を出す
こととし、それを執行する
作業部会を設置する。
一時金の額については過
去の補償事例を参考にした
一人二百万円案に対し、関
係国の物価水準などを考慮
して三百万円とする案が
出たため、二百万円をベ
ースにさらに上積みするほ
か、政府が資金援助する元

慰安婦への医療、福祉事業
も同時に決めることになり
ました。

また、橋本雄太郎首相の
おわびの手紙については①
国と軍の組織的関与を認め
るの責任を感じていること
を認め、真しに謝る——こ
とを文書に盛り込むよう政
府側に要請する。政府は国
家補償に「つながりがない」
「謝罪」の文言を避ける方
針のため文案の調整は難航
しそうだ。

避妊・性暴力…女性を守る法を



「優生保護法」の自民党改正案への修正要求と、「女性健康保護法」について説明する超党派の女性議員たち＝東京・永田町の参議院議員会館会議室で

議員・NGOがネットワーク

避妊・出産・性暴力からの保護など、女性の性にかかわる健康を保障する法律を作ろうと、女性議員と非政府組織(NGO)の女性らがネットワークを作った。四日、妊娠中絶できる条件などを

決めた「優生保護法」から「優生思想」の部分を削る改正案を自民党が提案。こうした動きに対し、女性の健康という視点からの法律が必要との声が高まってきたためだ。

優生保護法改正案で高まる関心

優生保護法は、母体の保護のほかに遺伝性の身体障害や精神障害を理由にした不妊手術や人工妊娠中絶を認めている。一昨年のカイロ人口開発会議で、障害者の安積遊歩さんが「優生保護法があり、本人の同意がないのに子宮を摘出された女性障害者もいる」と訴え、国際的批判を浴びた。

自分で決める権利尊重 十分な情報提供を促す

今回の改正案は、障害者団体のからの要請を受けて「法律名を優生保護法から母性保護法に変える」「法律の目的から不良な子供の出生を防止するとの表現を削除する」などの内容だ。

超党派の女性議員有志は、「優生思想をなくすのは歓迎だが、女性の視点からの修正や女性が自分の身体について自分で決められるような新しい仕組みも必要」と、「優生保護法」改正を考えるネットワークを結成。

「女性健康保護法」(仮称)の案案作りを始めた。案案の基本になっているのはカイロの人口開発会議で認められた「リプロダクティブ・ライツ」(女性の性と生殖に

さんら超党派の女性議員有志は、「優生思想をなくすのは歓迎だが、女性の視点からの修正や女性が自分の身体について自分で決められるような新しい仕組みも必要」と、「優生保護法」改正を考えるネットワークを結成。

の相談機関④性暴力の被害の防止や回復―などのための対策をたてる。また、現在刑法の中にある

東大助教の大穴眞澄さんは「リプロダクティブ・ライツ」といって、生みたくない性の中絶の権利だと理解されがち。長時間労働などでみたくても産めない現状を直すなど、男性を含めた子を持つ権利の保障も大切」と語る。

「ODAと女性」クイズで勉強会 政府の途上国援助(ODA)が女性にどんな影響を与えているかをクイズやゲームなどを通じて学ぶ勉強会「開発と女性を考える体験ワークショップ」が、二十二日から七月

の割合や識字率、就労率などからアジアの国名をあてるクイズやODAで村の女性の生活がどう変わっていくかの模擬体験ゲームなどを通じ、女性への開発の影響を考える。参加費は四回で五千円。申し込みは十五日までに、アジア女性資料センター内、グループWEAVE(電話〇三―三七八〇―四五、ファクス〇三―三四六三―九七五二)へ。

女性への暴力防げ

都 調査検討の専門委発足

藤 6/5 '96

妻に対する夫の暴力など「委員会（委員長・庄司洋子）の実態を調査検討するため 立教大教授」を差出した。に都は四回、大学教授や弁護士ら十人で構成する専門 専門委は全国でも異例。

委員会では今年度は、地域の女性相談センターや民間団体に寄せられる女性に対する男性の身体的や精神的、あるいは言葉の暴力の相談の事例を幅広く調査して、実態を把握。それを踏まえて来年度に女性の人權擁護の観点からの施策をまとめると定。